

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から 令和9年6月30日まで

特定非営利活動法人多世代ホーム協会
(単位: 円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金	2,000,000	2,000,000
経常収益計		2,000,000
II 経常費用		
1. 事業費(注1)		
(1) 人件費		
給料手当	480,000	
法定福利費	70,000	
人件費計	550,000	
(2) その他経費		
会議費	100,000	
旅費交通費	200,000	
通信運搬費	80,000	
印刷製本費	250,000	
消耗品費	120,000	
賃借料	180,000	
謝金	200,000	
委託費	100,000	
支払手数料	20,000	
その他経費計	1,250,000	
事業費計		1,800,000
2. 管理費(注1)		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	120,000	
法定福利費	18,000	
人件費計	138,000	
(2) その他経費		
会議費	20,000	
旅費交通費	10,000	
通信運搬費	8,000	
消耗品費	9,000	
支払手数料	5,000	
租税公課	10,000	
その他経費計	62,000	
管理費計		200,000
経常費用計		2,000,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額(注2)		0

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

【作成上の前提】

- ・経常費用の総額(2,000,000円)は、令和8年度事業計画書の支出見込額合計2,000千円と一致させている。
- ・事業費1,800,000円は同計画書の事業(1)～(7)の合計、管理費200,000円は事業(8)(総会・理事会の開催、広報等)に対応させている。
- ・経常収益は、依頼に基づき全額を受取寄附金として計上している(受取会費・事業収益は計上していない)。
- ・受取寄附金2,000,000円のうち80,000円は既に受諾の約束を得ている分、残額は募集により受け入れる予定分である。
- ・設立時正味財産額は0円としている(設立当初の財産目録の正味財産額と一致させること)。
- ・各科目の内訳金額は事業計画の内容から按分した想定額であり、実態に合わせて調整のこと。

令和9年度 活動予算書

令和9年7月1日から 令和10年6月30日まで

特定非営利活動法人多世代ホーム協会
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金	4,000,000	4,000,000
経常収益計		4,000,000
II 経常費用		
1. 事業費（注1）		
(1) 人件費		
給料手当	1,000,000	
法定福利費	150,000	
人件費計	1,150,000	
(2) その他経費		
会議費	180,000	
旅費交通費	400,000	
通信運搬費	150,000	
印刷製本費	500,000	
消耗品費	220,000	
賃借料	400,000	
謝金	500,000	
委託費	180,000	
支払手数料	20,000	
その他経費計	2,550,000	
事業費計		3,700,000
2. 管理費（注1）		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	180,000	
法定福利費	27,000	
人件費計	207,000	
(2) その他経費		
会議費	30,000	
旅費交通費	20,000	
通信運搬費	12,000	
消耗品費	16,000	
支払手数料	5,000	
租税公課	10,000	
その他経費計	93,000	
管理費計		300,000
経常費用計		4,000,000
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額（注2）		0
次期繰越正味財産額		0

（注1）人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

（注2）設立当初の事業年度活動予算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

【作成上の前提】

- ・経常費用の総額（4,000,000円）は、令和9年度事業計画書の支出見込額合計4,000千円と一致させている。
- ・事業費3,700,000円は同計画書の事業(1)～(7)の合計、管理費300,000円は事業(8)（総会・理事会の開催、広報等）に対応させている。
- ・経常収益は、依頼に基づき全額（4,000,000円）を受取寄附金として計上している。
- ・前期繰越正味財産額0円は、設立当初の事業年度活動予算書の次期繰越正味財産額と一致している。
- ・各科目の内訳金額は事業計画の内容から按分した想定額であり、実態に合わせて調整のこと。